

岐阜地方裁判所本庁の売却スケジュールでは、

令和2年8月4日入札開始分から制度が変わります。

- 暴力団員等や、役員に暴力団員等がいる法人は、買受人となれません。
- 暴力団員等から資金の提供を受けた個人・法人は、買受人となれません。

令和2年8月4日入札開始分※から入札時に
下記の各書面の提出が入札書毎に必要になります。

※農地は令和2年10月6日入札開始分から

暴力団員等に該当しない旨の **陳述書** (個人・法人を問わず)

※入札時に提出がないと入札無効となります(追完不可)。

※記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。

※提出後の訂正はできません。

住民票
(個人の場合)

資格証明書
(法人の場合)

※入札時に提出がないと入札無効となります(追完不可)。

※法人の場合は従前どおり資格証明書の提出が必要ですが、個人の場合も住民票の提出が必須になりました。

※住民票は、氏名・住所・生年月日・性別の記載があり、マイナンバーが記載されていないものを提出してください。

※入札する日において発行後3か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し (宅地建物取引業者の場合)

※有効期限内のものを提出してください。

(入札方法に関する問合せ)

岐阜地方裁判所執行官室 ☎058-263-4231

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年12月17日

岐阜地方裁判所

裁判所書記官 山 本 稔

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 1月 6日 午前 8時30分から 令和 8年 1月13日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 1月20日 午前10時00分 場 所 岐阜地方裁判所不動産売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 2月 5日 午前10時30分 場 所 岐阜地方裁判所
特別売却 実施期間	令和 8年 1月27日 午前10時00分から 令和 8年 1月27日 午後 0時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規 則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年12月17日から当庁執行係書記官室(1階)に備え置きます。	



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 大垣市築捨町一丁目 |
| | 地 番 | 2 4 4 番 5 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 2 0 6 . 0 7 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 大垣市築捨町一丁目 2 4 4 番地 5 |
| | 家屋 番号 | 2 4 4 番 5 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレートぶき 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 5 7 . 1 3 平方メートル
2 階 4 8 . 0 2 平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 7年10月23日

岐阜地方裁判所

裁判所書記官 山 本 稔

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



11

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 大垣市築捨町一丁目 |
| | 地 番 | 2 4 4 番 5 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 2 0 6 . 0 7 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 大垣市築捨町一丁目 2 4 4 番地 5 |
| | 家屋 番号 | 2 4 4 番 5 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレートぶき 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 5 7 . 1 3 平方メートル
2 階 4 8 . 0 2 平方メートル |



令和7年(ケ)第 33号

令和7年 6月 9日受理

令和7年 8月 7日提出

現 況 調 査 報 告 書

岐 阜 地 方 裁 判 所

執行官 庄垣内 雅 也

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 大垣市築捨町一丁目 |
| | 地 番 | 2 4 4 番 5 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 2 0 6 . 0 7 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 大垣市築捨町一丁目 2 4 4 番地 5 |
| | 家屋番号 | 2 4 4 番 5 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレートぶき 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 5 7 . 1 3 平方メートル
2 階 4 8 . 0 2 平方メートル |

(2 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
☒ 男性 某 (近隣の住人)	Aさんは、半年以上前から見掛けません。
☒ 横 幕 評 価 人	大垣市役所管理課によると、水路架橋については、水路占用許可済みです。 なお、水路占用料は年額2,000円で、本物件の競落人は水路占用に関する権利義務移転承認申請書を提出してほしいとのことです。
☒ 男性 某 (長州産業株式会社中部支店担当者)	弊社は太陽光発電システムの製造会社であり、パワーコンディショナーに「ソラトモ」と表示されているとのことですが、A氏とは弊社の太陽光発電システムの利用サービス「ソラトモサービス」を契約していませんので、本件の太陽光発電システムは弊社の所有ではありません。 本件の太陽光発電システムがA氏の所有なのか、ローン会社の所有なのかは、弊社には販売店、施工業者及びローン会社の情報がありませんので、分かりません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

(3 枚目)

執行官の意見



- 1 物件1土地は、南側を水路を介して市道に接した土地であり、同土地には物件2建物が建てられている。

なお、同建物内には、雨漏り等の不具合箇所は見当たらなかった。

- 2 物件1、2土地・建物は、債務者兼所有者A宛の郵便物の存在、関係人の陳述及び現認使用状況から、同Aが空き家のまま管理占有しているものと思料される。

第三者が占有している状況は認められなかった。

- 3 物件2建物には太陽光発電システムが設置されているが、同建物の屋根上の太陽光パネルの設置状況、パワーコンディショナーが北側外壁に2台設置され、同建物内に配線がなされていることから、取外しは極めて困難であり、同建物に付合しているものと思料される。

なお、関係人の陳述から、所有権留保の有無及び電気需給契約内容の詳細は不明である。

- 4 水路の占用許可については、関係人の陳述のとおりである。

- 5 他に占有権原を推認し得る資料は見当たらなかった。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4 枚目)

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
7年6月11日(水) 11:45-11:50	岐阜地方法務局大垣支局	公図等の写し受理 土地建物登記簿証明書受理
7年6月23日(月) 9:45-10:05	目的物件所在地	目的物件外部調査 隣家の住人男性某からの事情聴取
7年7月10日(木) 10:00-10:30	目的物件所在地	目的物件内外部調査 目的物件内外部写真撮影
7年7月31日(木)	岐阜地方裁判所御嵩支部	長州産業株式会社中部支店担当者男性某からの事情聴取(電話)

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

☒ 令和7年7月10日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人Bを立ち会わせ、解錠技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

☐ 令和 年 月 日

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(5 枚目)

[土地建物位置関係図(概略)]

令和7年(ケ)第33号



写真撮影方向を矢印で示す

○内 写真番号

図面と現況とに相違がある場合には現況優先である。
 なお、当該図面は、現地調査を行い入手可能な図面を参考に
 作成した概略の土地・建物位置関係図であり、境界を表示するものではない。

[建物間取図(概略)]

物件2建物

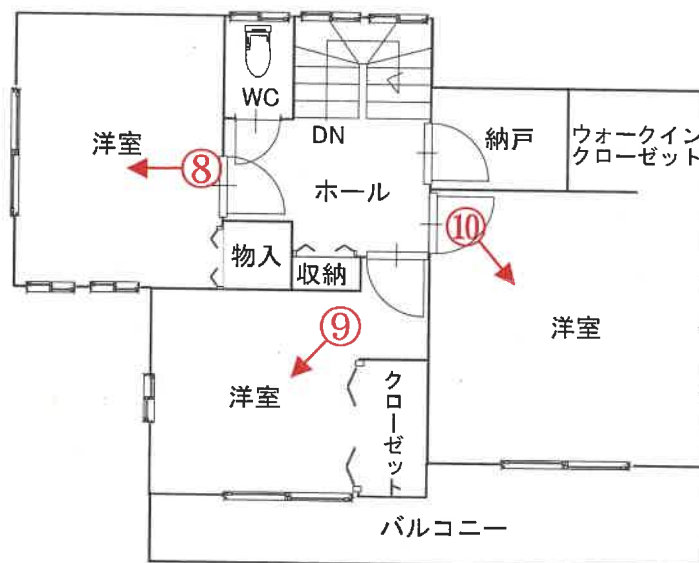
令和7年(ケ)第33号



1F



2F



写真撮影方向を矢印で示す

○内 写真番号



2



物件1 土地

3



物件2 建物

太陽光パネル



4

物件2建物の1階室内



5

前同建物の1階室内



6

前同建物の1階室内



7

前同建物の1階室内



8

前同建物の2階室内



9

前同建物の2階室内



前同建物の2階室内

令和7年（ケ）第33号

令和7年7月10日

現地調査

令和7年8月7日

評 価

岐阜地方裁判所 御中

評 価 書

整理番号

第07-0804号

発行日付

令和7年8月8日

評 価 人

不動産鑑定士

横幕 輝俊

第1 評価額

一 括 価 格	
金 10,590,000 円	
内 訳 価 格	
物件1（土地）	金1,860,000 円
物件2（建物）	金8,730,000 円

- ① 一括価格は、物件1,2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- ② 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- ③ 物件1の土地価格の内訳価格は、物件2の建物のための敷地利用権等価格を控除した価格である。

第2 評価条件

- ① 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格でなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者が事前に物件に立入ることができないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- ② 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については考慮していない。
- ③ 現地での物件調査は目視可能な部分に限定され、物件に関する情報提供の内容も、民事執行法58条4項に定める場合を除いて公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記簿記載と同じ。

番号	所在等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	大垣市築捨町一丁目 244番5 宅地 206.07 m ²	同じ
2	所 在 家屋番号 種 類 構 造 1階 床面積 2階 延べ	大垣市築捨町一丁目244番地5 244番5 居宅 木造スレートぶき2階建 57.13m ² 48.02m ² 105.15m ²	同じ
特 記 事 項		特になし	

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

物件1

位 置 ・ 交 通 (鉄 道 路 線) (バ ス 路 線)	(会社名)	(線名)	(駅・停・施設名)	(方位)	(道路距離)
	JR	東海道本線	大垣駅	南東	3.9 k m
	名阪近鉄	――	築捨停	南東	550m
付 近 の 状 況	中規模一般住宅、分譲住宅を中心に、農地も残る住宅地域。				
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都 市 計 画 区 分 用 途 地 域 指 定 建 ぺ い 率 指 定 容 積 率 防 火 規 制 そ の 他 の 規 制	市街化区域 第1種住居地域 60% 200% 指定なし 立地適正化計画：居住誘導区域			
画 地 条 件	地 積 間 口 奥 行 形 状	206.07 m ² 約11.0m 約20.3m 不整形			
接 面 道 路	約1.0mの水路を介して、南側幅員約5.0mの舗装市道（築捨23号線）（建築基準法第42条1項1号道路）に接面する中間画地である。なお、水路部分のほぼ中央付近に水路架橋が設置されている。				
土 地 の 利 用 状 況 等	物件2建物の敷地として利用されている。なお、電柱1本あり。また、庭部分は雑草が生い茂る状態にある。				
供 給 処 理 施 設	上水道	あり	引込可	なし	不明(特記事項のとおり)
	ガス配管	あり	引込可	なし	不明(特記事項のとおり)
	下水道	あり	引込可	なし	不明(特記事項のとおり)
特 記 事 項	・水路架橋については「現況調査報告書」記載の通りである。 ・周知の埋蔵文化財包蔵地の指定はなく、過去及び現在の利用状況等から土壌汚染の可能性は低いと思料される。				

2 建物の概況及び利用状況等 物件2

区 分	主建物	
建築時期及び経済的残存耐用年数	建 築 年 月 日 (登 記 簿 上)	平成29年2月22日
	経 済 的 耐 用 年 数	35 年
	経 過 年 数	8 年
	経済的残存耐用年数	27 年
仕 様	構 造	木造
	屋 根	スレートぶき
	外 壁	サイディング張り等
	内 壁	クロス・合板等
	天 井	クロス・合板等
	床	フローリング・畳等
	設 備	電気、給排水、衛生等
	そ の 他	太陽光発電システム
床面積(現況)	現 況	105.15㎡
	増 改 築 の 有 無	ない
現況用途等	階 層	2階建
	現 況 用 途	居宅
	間 取 り	別添「建物間取図(概略)」の通り
品 等	総 合	やや優る
	使 用 資 材	普通
	施 工	普通
保守管理の状態	空家であるが、室内の管理状態は概ね良好である。	
建物の利用状況	「現況調査報告書」記載の通り。	
特 記 事 項	・都市ガスの引込みはなく、オール電化の建物である。なお、太陽光発電システムについては、「現況調査報告書」を参照のこと。 ・石綿含有建材の使用状況については、専門調査機関による検査は行っていないので不明です。健康被害や建物取壊しの際等の割増費用等の発生の危険性は否定できません。ただし、建築年から可能性は低いと思料される。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1 (土地)

物件1の更地価格を算出し、これに必要に応じて建付減価を行い、建付地価格を求めた。

物件 番号	標準価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地 積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格(円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ=オ
1	42,800	0.78	206.07	1.00	6,879,000

ア 標準価格

地価公示 大垣-15

公示価格 時点修正 標準化補正 地域格差 標準価格
 $52,700 \text{ 円/㎡} \times 100.0/100 \times 100/100.0 \times 100/123.0 \div 42,800 \text{ 円/㎡}$

◇時点修正：公示価格等の価格時点から評価日現在までの推定変動率である。

◇標準化補正：公示地等標準的画地との要因格差である。

標準化補正率： 1.00 標準画地±0%

◇地域格差：地価水準に係る要因格差である。

イ 個別格差：標準的画地との要因格差である。

個性率： 0.78 道路方位南+3%、形状△15%、水路介在△10%（計△22%）

ウ 地積：公簿面積を採用

エ 建付減価補正率：最有効使用からの乖離を考慮（地上建物の経過年数を考慮）

② 物件2 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法並びに観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格(円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ=エ
2	160,000	105.15	0.64	10,767,000

ア 再調達原価：標準的な再建築費（単価）である

イ 延床面積：公簿面積

ウ 現価率：耐用年数法と観察減価法を併用して査定

定額法の現価率78%（通算期間35年、経過年数8年、残価率5%）

定率法の現価率50%（通算期間35年、経過年数8年、残価率5%）

採用現価率：観察減価法を併用するに、定額法及び定率法のほぼ中庸値を採用。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については敷地利用権価格を控除し、建物については敷地利用権価格を加算し、必要に応じて占有減価、市場性修正を行い、かつ競売市場修正を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 敷地利用権価格

物件 番号	建付地価格 (円) 1 ①オ ア	敷地利用権割合 (円/㎡) イ	敷地利用権価格 (円) (千円未満四捨五入) ア×イ=ウ
1	6,879,000	0.55 法定地上権	3,783,000

イ 敷地利用権割合

土地利用権等を法定地上権と判定し、地域性を考慮の上、その割合を上記の如く査定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる 価格 (円) 1 ①オ, 1 ②エ ア	敷地利用権 価格の控除 及び加算 (円) 2 ①ウ イ	占有減価 修正率 ウ	市場性 修正率 エ	競売市場 修正率 オ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) (ア+イ)×ウ×エ×オ
1	6,879,000	-3,783,000	---	1.00	0.60	1,860,000
2	10,767,000	+3,783,000	1.00	1.00	0.60	8,730,000
一 括 価 格 (合 計)						10,590,000

ウ 占有減価修正率 修正の必要なしと判断する。

エ 市場修正率 修正の必要なしと判断する。

オ 競売市場修正率 第2評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

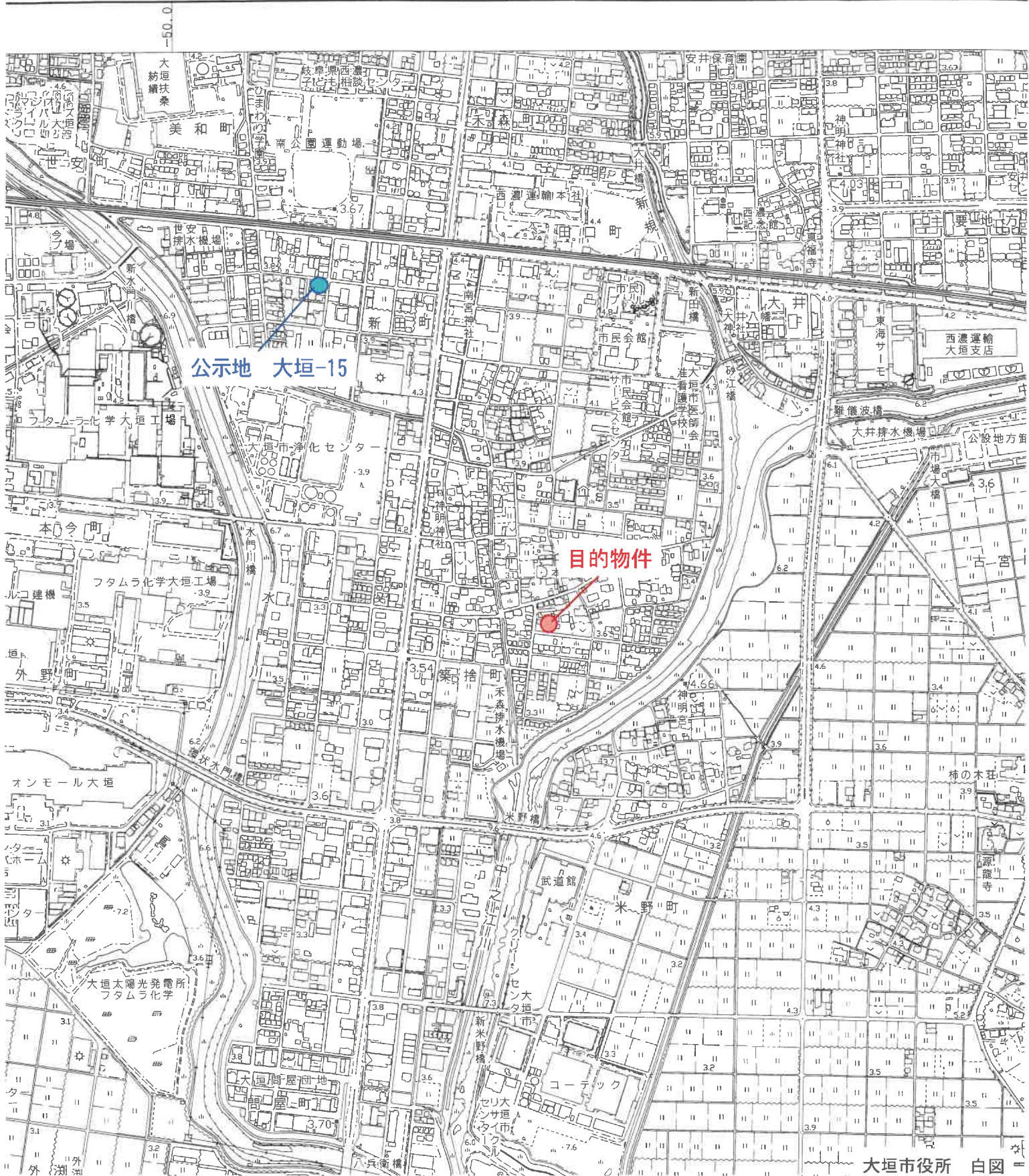
地価公示 (大垣-15)
所 在 : 大垣市新田町4丁目39番2
価 格 : 52,700 円/㎡
位 置 : JR東海道本線「大垣」駅約2.6kmに位置する。
価 格 時 点 : 令和7年1月1日
地 積 : 155㎡
供 給 処 理 施 設 : 水道、ガス、下水
接 面 街 路 : 北5.8m市道
用 途 指 定 等 : 市街化区域・準工業地域(60、200)
地 域 の 概 要 : 一般住宅のほかにも事業所等も混在する住宅地域

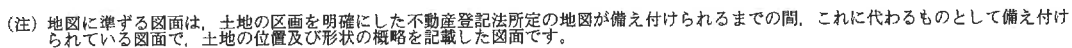
第7 附属資料の表示

- 1 目的物件の位置図
- 2 公図・地積測量図・建物図面等写
- 3 土地建物位置関係図(概略)
- 4 建物間取図(概略)
- 5 写真

以 上

位置図





A 築捨町 2 丁目
B 築捨町 1 丁目

請 求 分	所 在					大垣市築捨町一丁目					地 番	244番5						
出 力 縮	1/1000		精 度 区 分		座 標 系 又 号 番 記 号		分 類	地図に準ずる図面					種 類	土地改良所在図				
作 成 年 月 日						備 付 年 月 日 (原 図)						補 事 記 項						

A3判をA4判に縮小

請求番号：3-1
(1/1)

公用

登記年月日：平成29年1月25日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和7年6月11日 岐阜地方公務局大垣支局

登記官

(会員専用)

土地所在図
土地積測量図 (1/2)

地番	244-2, 244-3, 244-4, 244-5, 244-6
土地の所在	大垣市築橋町一丁目



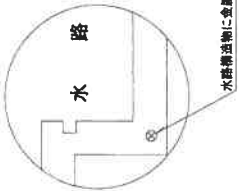
物件1土地

測量年月日	平成29年1月7日	四系
座標系	世界測地系(測地成果2011)	
座標変換	なし	
この図面は世界測地系に基づく成果である		
基準点の座標	座標番号	
大垣市五ヶ丘区測候点	(四)系	
基準点名称	X座標	Y座標
24071	-72821.972	-49378.076
20878	-73062.212	-49365.182
12029A	-73223.328	-49336.888

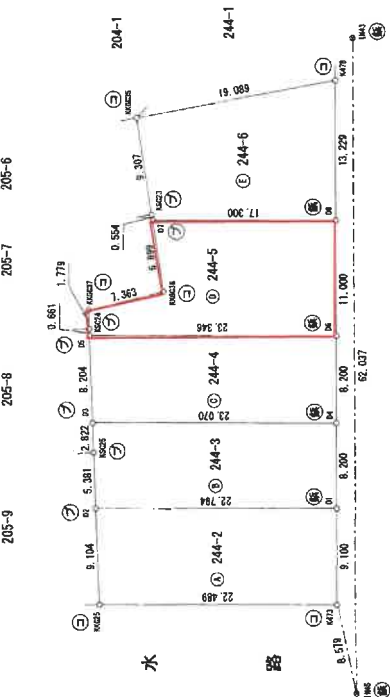
引照点座標一覧

NO.	X	Y	名称
IN43	-73153.888	-49232.713	水路構造物に金属板
IN45	-73146.711	-49294.337	7メートル水路に金属板

引照点IN43略図



引照点IN45略図



基準点	境界線の種類
④	金属板
⑤	金属板
⑥	コンクリート杭
⑦	プラスチック杭
⑧	別

単位=メートル

作成者	縮尺 1/1	申請人	縮尺 1/500
-----	--------	-----	----------

(愛知県土地家屋調査士会用紙)

登記年月日：平成29年1月25日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年6月11日 岐阜地方法務局大垣支局

登記官

(會員專用)

(愛知県土地家屋調査士会(紙用))

請求番号: 3-2 (2/2)

A3判をA4判に縮小

土地積測所在圖 (2/2)

地番	244-2, 244-3, 244-4, 244-5, 244-6
土地の所在	大垣市築捨町一丁目

物件1土地

求積表

地 區						② 24-6				估 面 積	
NO.		X	Y	DX	DMD						
D8		-73150.256	-49249.545	-1.559	13.137						-20.480583
K478		-73151.815	-49236.408	19.048	25.010						478.390480
KKG35		-73132.767	-49237.672	-0.289	14.443						-4.174027
KGC23		-73133.056	-49246.975	-0.017	4.586						-0.077892
D7		-73133.073	-49247.529	-17.783	2.016						-34.640828
					合 計						417.016880
					合 計						208.508490
					地 塊						208.50 m

總合計面積	998.9956220 m
-------	---------------

地 址		面 積
(A)	244-2	204.058000
(B)	244-3	186.048080
(C)	244-4	190.306560
(D)	244-5	206.076780
(E)	244-6	208.608490

地 區	②	2.4.4-2	X	Y	DX	DMD	總 面 積
NO							
K473		-73.145	955	-49285.791	-1.072	9.037	-9.667654
D1		-73.147	027	-49276.754	22.640	20.730	469.327200
O2		-73.124	387	-49274.098	0.768	14.313	10.992384
KK26		-73.123	618	-49283.171	-22.336	2.620	-58.520320
						名 計	412.11600
						名 計	206.058000
						總 面 積	206.05 m

地 區	24.4-3		Y	DX	DMD	估 面 積
	N.O.	X				
D1	-73147.027	-49276.754	-0.966	8.143		-7.866138
	-73147.893	-49268.611	22.913	18.974		434.751262
	-73125.080	-49265.923	0.238	18.849		4.485062
KSC26	-73124.842	-49268.736	0.455	10.674		4.858970
	-73124.387	-49274.098	-22.640	2.656		-60.131840
				合 計		376.096018
				合 計		188.048080
				地 塊		188.04 m

測 事	244-4	Y	DX	DMD	估 面 積
D4	-73147.893	-49268.611	-0.966	8.143	-77.8661338
D6	-73148.959	-49260.468	23.187	19.006	440.692122
D6	-73126.772	-49257.748	0.692	13.551	9.377282
D3	-73126.080	-49266.923	-22.913	2.688	-61.590144
				合 計	380.613132
				合 計 面 積	190.3085680

型番	② 2-4-5					
NO.	X	Y	DX	DMD	供	面 積
D6	-73148.959	-49500.468	-1.297	10.923		-14.167131
D8	-73150.256	-49349.545	0.183	23.862		410.020748
D7	-73153.073	-49347.529	-0.214	18.981		-4.061934
KKG36	-73138.287	-49354.426	7.309	11.193		81.809937
KKG37	-73126.978	-49355.317	0.150	8.529		1.279350
KSG34	-73125.828	-49357.090	0.056	6.098		0.374888
D5	-73126.772	-49357.748	-23.187	2.720		-432.068840
				合 計		412.153516
				合 計	面積	206.0767580
					面積	206.07

	作成者	[Redacted]	縮尺 $\frac{1}{r}$	申請人	[Redacted]	縮尺 $\frac{1}{r}$
--	-----	------------	---------------------	-----	------------	---------------------

登記年月日：平成29年5月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年6月11日 岐阜地方支務局大垣支局

登記官

建物図面
各階平面図

244番5

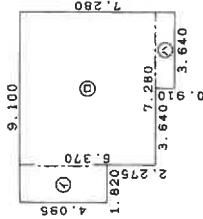
家屋番号

大垣市築港町一丁目244番地5

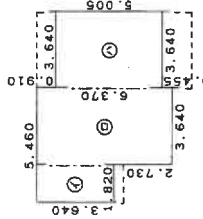
建物の所在

物件2建物

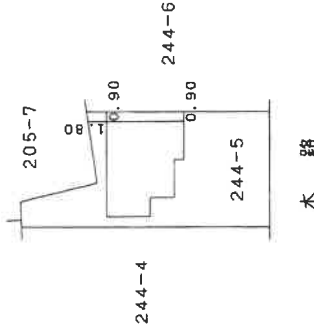
1階



2階



205-8



(会員専用)

作成者

(愛知県土地家屋調査士会川紙)

縮尺 1/250

申請人

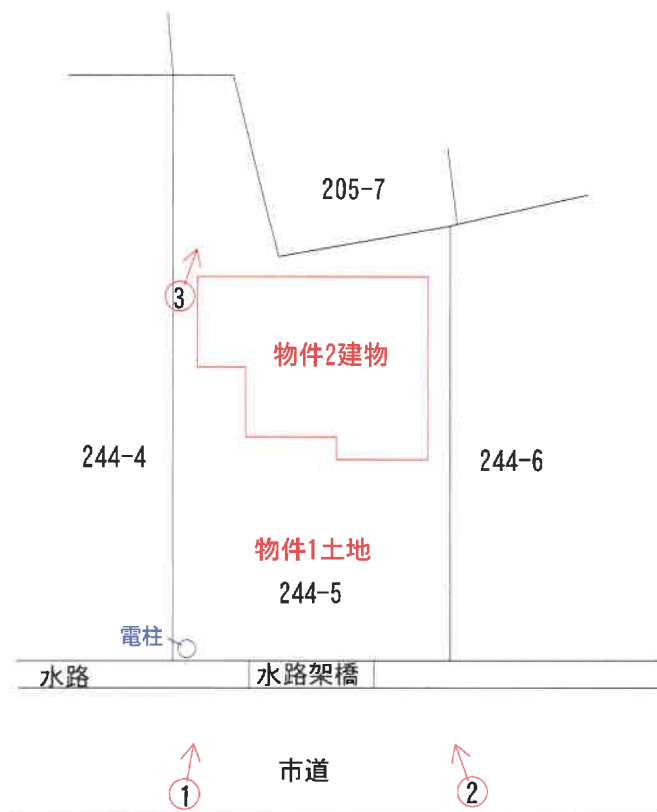
縮尺

1/500

単位=メートル

[土地建物位置関係図(概略)]

令和7年(ケ)第33号



図面と現況とに相違がある場合には現況優先である。
なお、当該図面は、現地調査を行い入手可能な図面を参考に
作成した概略の土地・建物位置関係図であり、境界を表示するものではない。

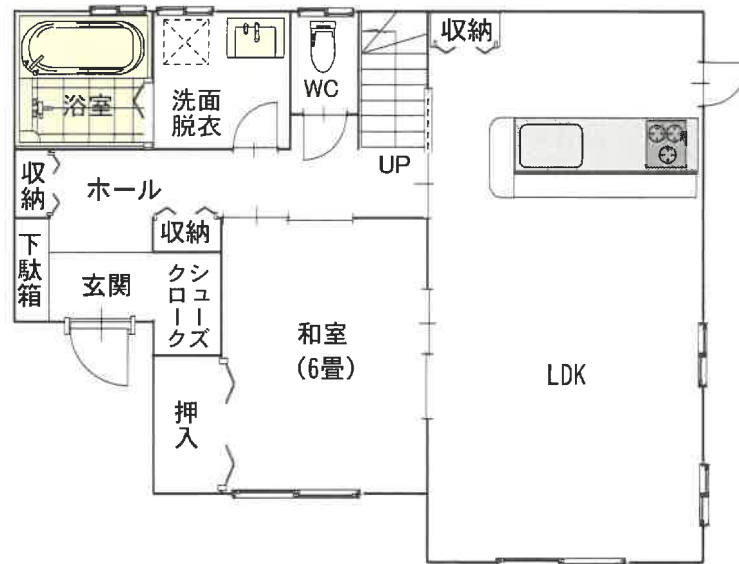
[建物間取図 (概略)]

物件2建物

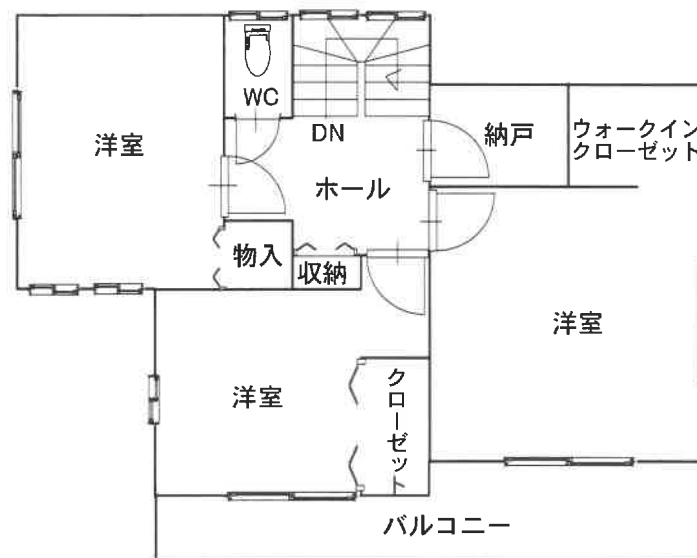
令和7年 (ケ) 第33号



1F



2F



現況写真

①



②



③

北側の庭部分を撮影

